

● 「札幌型スマートファクトリー化推進支援事業」について

札幌市では、ものづくり産業が集積している工業団地の効率的な電力使用を推進する「札幌型スマートファクトリー化推進支援事業」を創設しました。

これは、電力需給問題への対応が全国的に重要な課題となる中、市内の工業団地における経営基盤強化を図り、さらには、そこで蓄積した省エネのノウハウを普及させることにより、市全体の電力使用量削減につなげ、札幌市まちづくり戦略ビジョンで掲げる「低炭素社会」の実現を目指すものです。

9 月から「札幌発寒工業団地協同組合」をモデル団地として、株式会社日立製作所のマネジメントによる事業を開始します。

来年度以降は、その結果を基に、その他の工業団地等に対して取り組みを広げ、企業経営のコスト競争力強化への寄与および市内における電力需給の安定化を図っていきます。

1 事業概要

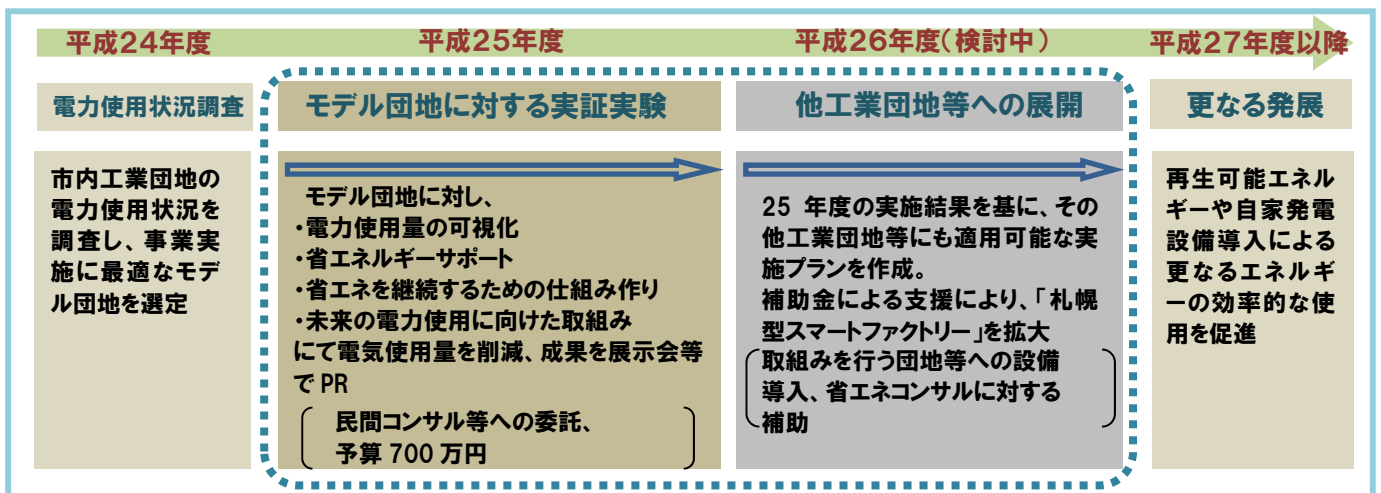
(1) 名称

札幌型スマートファクトリー化推進支援事業

(2) 目的

ものづくり産業が集積している工業団地等の効率的な電力使用を推進していくことで、団地内企業の経営基盤強化を図る。さらには、そこで蓄積した省エネのノウハウを普及させることにより、市全体の電力使用量削減につなげ、札幌市まちづくり戦略ビジョンで掲げる「低炭素社会」の実現につなげていく。

(3) 内容・展開



2 モデル団地に対する実証実験

(1) 対象団地

- ① 名称：札幌発寒工業団地協同組合（発寒地区第 2 工業団地）
- ② 所在地：札幌市西区発寒 17 条 14 丁目付近
- ③ 総面積：11.4 ヘクタール
- ④ 企業数：35 社
- ⑤ 主な業種：紙、紙加工製品製造、出版・印刷、金属製品製造

(2) 期 間

- ① 平成 25 年 9 月から 2 月：省エネ推進の取り組みを実施
- ② 平成 26 年 1～2 月ごろ：展示会等にて成果を PR
- ③ 平成 26 年 3 月：事業報告

(3) 実施内容

本事業は、団地内企業 35 社全てで取り組むもの。

まず、団地内の個々の企業に電気使用量の削減目標を立ててもらった上で、

- ・ 電気使用量の可視化
- ・ 団地内企業に対する省エネルギーサポート
- ・ 省エネを継続するための仕組み作り

などの取り組みにより、電力使用量の削減を図る。

その他、

- ・ 将来的な電力状況や不測の事態に対応した仕組み作り
- ・ データの取りまとめ、評価
- ・ 首都圏展示会出展等のサポート
- ・ 団地全体のピーク電力をカットするための団地内企業同士の協力

などの取り組みを実施していく。

(4) 委託企業

- ① 企業名：株式会社日立製作所北海道支社（橘 滋夫支社長）
- ② 企画概要

ア システムおよび取り組みの概要

(ア) 組合事務局と団地内企業のうち 3 社に対し、30 分単位で使用電力を計測できる機器を導入。

それ以外の全企業に対しては月単位で電力使用量を把握し、「スマート省エネマラソン」画面にて自社の取り組み状況を確認できるシステムを導入。

「スマート省エネマラソン」では、自社の状況を確認できるほか、団地内で高い省エネ目標達成率を上げている企業（上位 5 社程度）の情報も一部確認できるようになっており、団地内企業全体の省エネ意欲向上につなげていく。

イ 省エネサポートについて

(ア) 団地内企業に対し、生産現場や事務所の視察等による省エネサポートを実施

(イ) 月次分析シートにて各企業の取り組みを評価

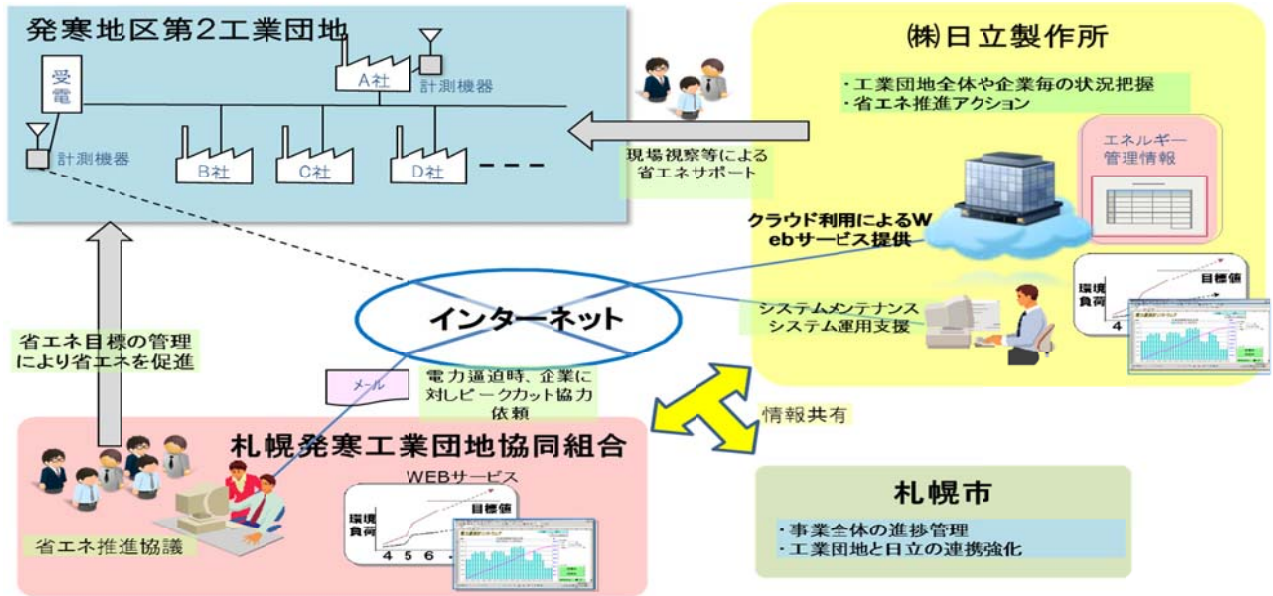
(ウ) 省エネのノウハウを共有化

ウ 電力逼迫（ひっぱく）時や災害等不測の事態に備えた取り組み

(ア) 電力逼迫時に備え、団地内で実現可能な節電方法を確認し、節電量 (kw) を算定

(イ) 災害時等に備え、それぞれの企業や施設等の必要となる電力量の整理など、団地全体または団地内企業の事業継続計画策定の下地となる取り組みの実施

<事業のイメージ>



問い合わせ先

経済局産業振興部ものづくり産業課 柄澤・小野

電話：211-2362